



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場取引所 東大

上場会社名 クラリオン株式会社  
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報担当  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 泉 龍彦  
 (氏名) 吉峰 徹郎

TEL 048-601-3700

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	37,453	△16.0	15	△97.5	△142	—	△375	—
23年3月期第1四半期	44,598	18.7	620	—	324	—	△157	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △587百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,424百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.33	—
23年3月期第1四半期	△0.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	104,877	8,321	7.6	28.24
23年3月期	103,769	8,728	8.2	30.27

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,961百万円 23年3月期 8,534百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	△16.4	700	△69.5	200	△89.2	△200	—	△0.71
通期	176,500	△1.0	3,500	△29.1	2,000	△51.8	1,200	△13.2	4.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) - 、 除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	282,744,185 株	23年3月期	282,744,185 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	795,069 株	23年3月期	792,769 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	281,950,109 株	23年3月期1Q	281,969,330 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災（以下、震災）の影響による部品のサプライチェーンの寸断により企業活動が停滞するなか、個人消費の買い控えや自粛ムードの広がりにより低調に推移しました。米国においても日本の震災による影響が製造業の一部に出ており、ガソリン価格の上昇等が個人消費を圧迫しております。欧州では、一部EU加盟国の財政危機への不安が高まるなか、先行きの不透明感から高失業率が続いております。また、中国を中心とした新興国では、成長維持と金融引締めによるインフレ抑制の両立という難しい問題を抱えており、市場の伸びの勢いは鈍化しつつあります。当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内サプライヤーの被災により部品調達面で困難な状況が続くなか、日系自動車メーカーでの減産が相次ぎ、厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、震災による収益のダウンリスクを最小限にとどめるべく、グループをあげて収益改善活動に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、震災の影響により日本国内における新車販売台数が前年同期比で大幅に減少し、部品供給の逼迫による生産調整影響及び円高による売上高の減少等により、連結売上高は374億53百万円と前第1四半期連結会計期間比16.0%の減収となりました。

損益面につきましては、かかる経済状況や市場環境のなかで、変動費低減活動の継続及び固定費削減に努めてまいりましたが、大幅な減収をカバーするに至らず、連結営業利益は15百万円（前第1四半期連結会計期間は6億20百万円の連結営業利益）となりました。連結経常損失は1億42百万円（前第1四半期連結会計期間は3億24百万円の連結経常利益）となりました。さらに税金費用等を控除し、3億75百万円の連結四半期純損失（前第1四半期連結会計期間は1億57百万円の連結四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (日本)

国内経済は、震災の影響によりインフラの破壊・主要工場の閉鎖・電力不足・消費の手控え等、企業の生産や消費が大幅に落ち込んでおります。

とりわけ自動車業界においては、4～6月の国内新車販売台数が前年同期比33%の減少となるなど、当社グループにとって厳しい状況で推移しております。

業績につきましては、新車販売台数の落ち込みを背景として、主にOEM（相手先ブランドによる生産）市場に対する売上が大きく減少し、セグメント売上高は186億22百万円と前第1四半期連結会計期間比18.9%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果はありましたが、大幅な減収影響により、2億5百万円のセグメント損失（前第1四半期連結会計期間は1億24百万円のセグメント利益）となりました。

#### (米州)

緩やかな回復が続いてきた米国経済は、春先からのガソリン価格の高騰、雇用情勢の悪化等により経済指標の改善ペースに鈍化が見られ、景気減速懸念が強まっております。米国における4～6月の新車販売台数は前年同期比を上回っているものの、震災余波による部品供給問題で、日系自動車メーカーを中心に減産を余儀なくされている状況にあります。

業績につきましては、部品供給問題に起因した生産品目の変更影響及び前年同期に比べて円高が11%進行したこと等により、セグメント売上高は125億18百万円と前第1四半期連結会計期間比16.1%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果はありましたが、3億42百万円のセグメント利益（前第1四半期連結会計期間は6億36百万円のセグメント利益）となりました。

#### (欧州)

ユーロ圏の景気は、ドイツなどの主要国を中心に改善が続いておりますが、財政危機に直面する一部の国々で停滞していることから、回復への懸念が根強く残っております。

業績につきましては、OEM市場向け売上の減少等により、セグメント売上高は30億14百万円と前第1四半期連結会計期間比8.4%の減収となりました。

損益面につきましては、減収により5百万円のセグメント損失（前第1四半期連結会計期間は42百万円のセグメント利益）となりました。

(アジア・豪州)

中国の経済成長率は、国内における投資拡大を背景として依然高水準を維持しております。アジアの新興諸国でも概ね成長のモメンタムは維持しております。

2年連続で新車販売台数が世界一となった中国では、上期の販売台数は伸長してはいるものの、金融引締め策や新車購入補助の打ち切り等の影響で、市場の伸びの勢いは鈍化しつつあります。

業績につきましては、中国OEM市場への売上の伸び悩みにより、セグメント売上高は32億98百万円と前第1四半期連結会計期間比3.5%の減収となりました。

損益面につきましては、減収により47百万円のセグメント損失（前第1四半期連結会計期間は57百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記セグメント売上高は外部顧客に対するものであり、セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（平成23年3月末）と比較し11億8百万円増加し、1,048億77百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少、短期貸付金の返済等はありませんが、震災の影響による部品逼迫問題及び出荷調整等でたな卸資産が増加したこと、またタイの関係会社の連結子会社化により、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、連結四半期純損失の計上及び円高影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度末比減少したこと等により、83億21百万円となりました。自己資本比率は7.6%となり、前連結会計年度末と比較して、0.6ポイント減少いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、76億17百万円（前第1四半期連結会計期間末残高は86億57百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少等はありませんものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、27億88百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は14億99百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等はありませんが、短期貸付金の回収等により、2億63百万円の収入（前第1四半期連結会計期間は3億28百万円の支出）となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは、25億24百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は18億27百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加等により26億61百万円の収入（前第1四半期連結会計期間は7億91百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

震災後の部品サプライヤーからの調達状況及び自動車メーカーの車両生産状況が、前回公表時点（平成23年6月8日）より回復してきていることから、当第2四半期累計期間の業績予想の見直しを行います。

平成24年3月期第2四半期（累計）連結業績予想値の修正（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	74,000	△1,000	△1,700	△1,900	△6円 74銭
今回発表予想（B）	78,000	700	200	△200	△0円 71銭
増減額（B－A）	4,000	1,700	1,900	1,700	
増減率（%）	5.4	—	—	—	
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成23年3月期第2四半期）	93,318	2,296	1,849	1,048	3円 72銭

なお、通期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）につきましては、第2四半期終了時点で見直しを行います。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用につきましては、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたClarion Asia (Thailand) Co., Ltd.（旧社名：Siam CM Electronics Co., Ltd.）は、株式の追加取得に伴い当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

21社

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,421	7,617
受取手形及び売掛金	24,931	24,457
商品及び製品	11,996	13,470
仕掛品	859	1,202
原材料及び貯蔵品	7,971	9,592
その他	7,777	5,614
貸倒引当金	△277	△242
流動資産合計	60,679	61,713
固定資産		
有形固定資産	21,987	22,212
無形固定資産		
のれん	5,483	5,254
その他	10,417	10,635
無形固定資産合計	15,901	15,890
投資その他の資産	5,200	5,061
固定資産合計	43,089	43,164
資産合計	103,769	104,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,704	24,011
短期借入金	20,643	15,450
未払法人税等	697	576
賞与引当金	1,779	898
製品保証引当金	417	428
災害損失引当金	384	379
その他	13,286	12,557
流動負債合計	60,913	54,304
固定負債		
長期借入金	20,717	28,649
退職給付引当金	9,874	9,937
役員退職慰労引当金	194	194
製品保証引当金	375	384
その他	2,964	3,086
固定負債合計	34,127	42,252
負債合計	95,041	96,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△10,335	△10,711
自己株式	△124	△124
株主資本合計	18,310	17,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	91
繰延ヘッジ損益	△7	△2
土地再評価差額金	939	939
為替換算調整勘定	△10,803	△11,001
その他の包括利益累計額合計	△9,775	△9,973
少数株主持分	194	360
純資産合計	8,728	8,321
負債純資産合計	103,769	104,877



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	44,598	37,453
売上原価	37,829	32,035
売上総利益	6,769	5,418
販売費及び一般管理費	6,148	5,402
営業利益	620	15
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	14	71
その他	50	46
営業外収益合計	93	144
営業外費用		
支払利息	165	137
為替差損	122	16
その他	101	147
営業外費用合計	389	301
経常利益又は経常損失(△)	324	△142
特別利益		
固定資産売却益	20	17
貸倒引当金戻入額	30	—
その他	2	5
特別利益合計	53	22
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	30	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
事務所移転費用等	7	5
その他	21	0
特別損失合計	170	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	206	△128
法人税、住民税及び事業税	377	181
法人税等調整額	△15	67
法人税等合計	362	248
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△155	△376
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△1
四半期純損失(△)	△157	△375

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△155	△376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△4
繰延ヘッジ損益	△7	4
為替換算調整勘定	△1,268	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△44
その他の包括利益合計	△1,269	△210
四半期包括利益	△1,424	△587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,417	△572
少数株主に係る四半期包括利益	△7	△14

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	206	△128
減価償却費	1,831	1,594
のれん償却額	228	243
持分法による投資損益(△は益)	△14	△71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△292	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8	△12
受取利息及び受取配当金	△28	△26
支払利息	165	137
為替差損益(△は益)	△101	△40
固定資産除却損	30	1
固定資産売却損益(△は益)	△19	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△93	807
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,948	△3,320
仕入債務の増減額(△は減少)	358	△374
その他	△19	△1,168
小計	△847	△2,344
利息及び配当金の受取額	28	51
利息の支払額	△170	△138
法人税等の支払額	△510	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△2,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△437	△647
有形固定資産の売却による収入	25	988
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,294
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△71	△1,565
貸付金の回収による収入	1,180	2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	263

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	2,810
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△62	△8,062
リース債務の返済による支出	△144	△122
少数株主からの払込みによる収入	—	35
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	791	2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,535	41
現金及び現金同等物の期首残高	10,192	7,421
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	154
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,657	7,617

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,976	14,915	3,289	3,416	44,598	—	44,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,918	157	41	6,079	18,197	△ 18,197	—
計	34,894	15,073	3,331	9,496	62,796	△ 18,197	44,598
セグメント利益又は損失(△)	124	636	42	△ 57	747	△ 127	620

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額△127百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,622	12,518	3,014	3,298	37,453	—	37,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,371	145	60	6,346	15,924	△ 15,924	—
計	27,993	12,663	3,075	9,645	53,378	△ 15,924	37,453
セグメント利益又は損失(△)	△ 205	342	△ 5	△ 47	82	△ 67	15

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額△67百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。